



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社  
 コード番号 5192 URL <https://www.mitsuboshi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 沖田 聡  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	74,870	15.4	7,640	53.8	8,552	48.5	6,380	56.9
2021年3月期	64,862	8.7	4,968	31.9	5,759	24.8	4,066	25.6

(注) 包括利益 2022年3月期 11,045百万円 (40.1%) 2021年3月期 7,881百万円 (101.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	220.26		7.7	7.5	10.2
2021年3月期	139.84		5.4	5.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,963	86,877	73.0	3,018.44
2021年3月期	108,063	78,264	72.4	2,691.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 86,877百万円 2021年3月期 78,264百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,044	7,380	3,245	33,063
2021年3月期	8,612	3,071	4,104	33,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		27.00		30.00	57.00	1,657	40.8	2.2
2022年3月期		33.00		110.00	143.00	4,127	64.9	5.0
2023年3月期(予想)		110.00		110.00	220.00		100.5	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	5.7	4,000	0.0	3,800	14.4	2,700	7.4	93.81
通期	77,500	3.5	8,000	4.7	8,000	6.5	6,300	1.3	218.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,604,198 株	2021年3月期	32,604,198 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,822,063 株	2021年3月期	3,527,373 株
期中平均株式数	2022年3月期	28,968,774 株	2021年3月期	29,076,956 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,202	18.3	1,931	415.2	6,490	44.1	5,556	27.3
2021年3月期	36,520	13.2	374	39.9	4,505	130.0	4,363	160.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	191.80	
2021年3月期	150.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	91,481	56,692	62.0	1,969.72
2021年3月期	84,931	52,175	61.4	1,794.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 56,692百万円 2021年3月期 52,175百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は新型コロナウイルス感染症再拡大による影響を受け、一部の国や地域ではロックダウンがありました。拡大防止に向けたワクチン接種の進展に伴い、経済の回復が見られました。一方、半導体の不足、原材料価格や物流費などの高騰が続いているうえ、足元では、ロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり、高インフレ懸念など、経済の先行きは、依然として不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染防止策を講じつつ、2021年4月よりスタートした‘21中期経営計画の達成に向け、環境の変化にぶれない強い企業を目指し、より一層の経営の効率化とコスト削減に取り組み企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高74,870百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益7,640百万円（前連結会計年度比53.8%増）、経常利益8,552百万円（前連結会計年度比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,380百万円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [国内ベルト事業]

国内ベルト事業においては、前連結会計年度と比較して主要顧客の経済活動が回復傾向にあることから、いずれの業界においても需要が回復いたしました。

自動車用ベルトは、半導体不足による顧客の生産調整があったものの、システム製品の拡販などから組み込みライン用の売上高が増加するとともに、中古車需要が旺盛であったことから補修市場向けの売上高も増加しました。

一般産業用ベルトは、射出成形機やロボット業界向けの販売が好調に推移するとともに、農業機械向けも政府補助金の効果などから売上高が増加しました。

搬送ベルトは食品業界向けの需要回復に加え物流業界向けも好調に推移し、売上高が増加しました。合成樹脂素材は市況の回復に伴って樹脂素材の売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は27,774万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益は7,192百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。

#### [海外ベルト事業]

海外ベルト事業においても、新型コロナウイルスの影響が大きかった前連結会計年度と比較して、アジアや欧米のいずれの地域においても売上高が大きく回復いたしました。

自動車用ベルトは米国ではスノーモービルや多用途四輪車向けの販売が期間を通じて好調に推移し、四輪車用も補修市場の拡販により売上高が増加しました。東南アジア・中国においても二輪車用の売上高が大幅に増加しました。また、四輪車用については半導体不足によるユーザの生産調整があったものの、補修市場の拡販に注力した結果、前連結会計年度を上回る結果となりました。

一般産業用ベルトは、アジアや欧州において補修市場の拡販により、売上高が増加しました。また、OA機器用ベルトについてはユーザの生産が回復傾向にあったものの、期間後半にかけて半導体不足の影響があったことから、通期では前連結会計年度なみとなりました。

その結果、当事業の売上高は36,488百万円（連結会計年度比23.2%増）、営業利益は3,847百万円（前連結会計年度比40.7%増）となりました。

#### [建設資材事業]

建築部門は公共や民間の改修工事物件が回復傾向にあることから、前連結会計年度なみの売上高となりましたが、土木部門では廃棄物処分場などの工事物件の減少や、物件の規模縮小の影響を受け、売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は5,363百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は136百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

#### [その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は5,242百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は248百万円（前連結会計年度比100.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、棚卸資産の増加等により流動資産が5,789百万円、投資有価証券の増加等により固定資産が5,111百万円それぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比10,900百万円増加の118,963百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により固定負債が271百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が2,557百万円増加したことから、前連結会計年度末比2,287百万円増加の32,086百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4,547百万円増加したほか、その他の包括利益累計額が4,665百万円増加した結果、前連結会計年度末比8,613百万円増加の86,877百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.4%から73.0%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	118,963	108,063	10,900
純 資 産	86,877	78,264	8,613
自 己 資 本 比 率	73.0%	72.4%	0.6%
1株当たり純資産額	3,018円44銭	2,691円63銭	326円81銭

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して432百万円増加の9,044百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して棚卸資産の増減額が2,098百万円増加した反面、税金等調整前当期純利益が2,883百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,309百万円減少の7,380百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が1,493百万円増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出が2,340百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して859百万円増加の3,245百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が679百万円増加した反面、長期借入金の返済による支出が1,300百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額904百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額が677百万円となり、これに期首残高33,741百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33,063百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,044	8,612	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,380	△3,071	△4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,245	△4,104	859
現金及び現金同等物の期末残高	33,063	33,741	△678

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率	71.3%	70.4%	71.1%	72.4%	73.0%
時価ベースの自己資本比率	74.3%	57.9%	35.1%	47.9%	49.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	1.0年	1.0年	0.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	364.5倍	439.3倍	137.0倍	144.0倍	206.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、コロナ禍から脱却し社会経済活動の正常化に向かい始める一方、ロシアのウクライナ侵攻及びロシアに対する各国の経済制裁による影響、中国におけるゼロ・コロナ政策の影響、インフレの加速など、経営環境は目まぐるしく変化し、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境のなか、当社グループは、より一層の企業体質の強化を図るため財務体質の強化から資本効率の向上へと進化すべく、'21中期経営計画(2021年度-2023年度)の見直しを行うことといたしました。2023年度の目標は、売上高80,000百万円、営業利益8,300百万円、新たにROEを指標に加え、これを8%としました。なお、引き続き「人を想い、地球を想う」基本理念のもとSDGsに取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進してまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は77,500百万円(前連結会計年度比3.5%増)を見込んでいます。利益面では、現時点で見込まれる原油価格の高騰による原材料コストや人件費等の増加を織り込み、営業利益は8,000百万円(前連結会計年度比4.7%増)、経常利益は8,000百万円(前連結会計年度比6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,300百万円(前連結会計年度比1.3%減)を見込んでおります。

〔前提条件〕

主な為替レートは、115円/米ドル、125円/ユーロで計画を策定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取り組みを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,771	34,708
受取手形及び売掛金	15,938	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,788
商品及び製品	12,944	15,324
仕掛品	2,014	2,115
原材料及び貯蔵品	3,364	3,892
その他	825	833
貸倒引当金	△107	△123
流動資産合計	68,751	74,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,250	23,801
減価償却累計額	△15,874	△16,471
建物及び構築物 (純額)	6,375	7,329
機械装置及び運搬具	49,988	49,815
減価償却累計額	△41,376	△40,699
機械装置及び運搬具 (純額)	8,611	9,115
工具、器具及び備品	15,627	15,667
減価償却累計額	△13,468	△13,613
工具、器具及び備品 (純額)	2,159	2,054
土地	3,943	3,958
リース資産	1,487	1,725
減価償却累計額	△168	△316
リース資産 (純額)	1,318	1,409
建設仮勘定	1,103	2,804
有形固定資産合計	23,511	26,671
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090	823
その他	59	67
無形固定資産合計	1,149	891
投資その他の資産		
投資有価証券	13,245	15,179
繰延税金資産	1,029	1,205
その他	393	493
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	14,650	16,860
固定資産合計	39,312	44,423
資産合計	108,063	118,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,716	9,898
短期借入金	2,325	2,327
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払金	2,048	2,646
未払法人税等	681	1,576
賞与引当金	886	928
製品保証引当金	215	508
その他	3,884	3,429
流動負債合計	19,658	22,215
固定負債		
長期借入金	1,800	900
長期末払金	193	162
繰延税金負債	4,823	5,206
退職給付に係る負債	1,999	2,226
役員退職慰労引当金	26	13
資産除去債務	367	363
長期預り保証金	376	386
その他	555	610
固定負債合計	10,141	9,870
負債合計	29,799	32,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,119
利益剰余金	65,768	70,315
自己株式	△5,788	△6,395
株主資本合計	70,241	74,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,983	9,368
為替換算調整勘定	247	3,344
退職給付に係る調整累計額	△207	△25
その他の包括利益累計額合計	8,023	12,688
純資産合計	78,264	86,877
負債純資産合計	108,063	118,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	64,862	74,870
売上原価	45,868	51,442
売上総利益	18,993	23,427
販売費及び一般管理費	14,025	15,787
営業利益	4,968	7,640
営業外収益		
受取利息	84	92
受取配当金	341	365
為替差益	152	627
その他	544	262
営業外収益合計	1,123	1,347
営業外費用		
支払利息	59	43
固定資産除却損	96	276
売上割引	45	51
その他	131	63
営業外費用合計	332	435
経常利益	5,759	8,552
特別利益		
投資有価証券売却益	97	187
特別利益合計	97	187
税金等調整前当期純利益	5,857	8,740
法人税、住民税及び事業税	1,876	2,721
法人税等調整額	△85	△361
法人税等合計	1,791	2,359
当期純利益	4,066	6,380
親会社株主に帰属する当期純利益	4,066	6,380

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,066	6,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,313	1,385
為替換算調整勘定	1,542	3,097
退職給付に係る調整額	△41	182
その他の包括利益合計	3,815	4,665
包括利益	7,881	11,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,881	11,045
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	63,272	△5,788	67,745
当期変動額					
剰余金の配当			△1,570		△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益			4,066		4,066
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動		△0	0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,496	△0	2,495
当期末残高	8,150	2,111	65,768	△5,788	70,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,669	△1,294	△166	4,207	71,953
当期変動額					
剰余金の配当					△1,570
親会社株主に帰属する当期純利益					4,066
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,313	1,542	△41	3,815	3,815
当期変動額合計	2,313	1,542	△41	3,815	6,310
当期末残高	7,983	247	△207	8,023	78,264

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	65,768	△5,788	70,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,833		△1,833
親会社株主に帰属する当期純利益			6,380		6,380
自己株式の取得				△679	△679
自己株式の処分		7		72	80
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	4,547	△607	3,947
当期末残高	8,150	2,119	70,315	△6,395	74,188

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,983	247	△207	8,023	78,264
当期変動額					
剰余金の配当					△1,833
親会社株主に帰属する当期純利益					6,380
自己株式の取得					△679
自己株式の処分					80
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,385	3,097	182	4,665	4,665
当期変動額合計	1,385	3,097	182	4,665	8,612
当期末残高	9,368	3,344	△25	12,688	86,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,857	8,740
減価償却費	3,972	3,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	231
長期未払金の増減額 (△は減少)	△73	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	9
受取利息及び受取配当金	△426	△457
支払利息	59	43
為替差損益 (△は益)	△57	△124
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産除却損	96	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	220	△921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	410	△1,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984	175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	△68
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	371	97
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	288	529
その他	296	△3
小計	10,119	10,488
利息及び配当金の受取額	426	457
利息の支払額	△59	△43
法人税等の支払額	△1,873	△1,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,612	9,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△1,496
定期預金の払戻による収入	254	5
有形固定資産の取得による支出	△3,718	△6,058
有形固定資産の売却による収入	254	32
投資有価証券の取得による支出	△36	△4
投資有価証券の売却による収入	266	226
その他	△88	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△7,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△0
長期借入金の返済による支出	△2,200	△900
自己株式の取得による支出	△0	△679
配当金の支払額	△1,570	△1,833
その他	△331	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	△3,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,597	△677
現金及び現金同等物の期首残高	31,143	33,741
現金及び現金同等物の期末残高	33,741	33,063

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務が一定の期間にわたり充足される工事については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・農業機械用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・農業機械用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,777	29,611	5,747	60,136	4,726	64,862	—	64,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,586	1,760	—	9,346	1,348	10,695	△10,695	—
計	32,363	31,371	5,747	69,482	6,074	75,557	△10,695	64,862
セグメント利益	4,762	2,735	291	7,790	123	7,913	△2,945	4,968
セグメント資産	58,434	43,857	2,945	105,237	4,684	109,922	△1,858	108,063
その他の項目								
減価償却費	1,879	1,489	20	3,390	65	3,455	516	3,972
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,411	1,560	53	3,025	58	3,084	584	3,669

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,945百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,858百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△14,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,605百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,950百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584百万円には、本社部門の設備投資額653百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△69百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,774	36,488	5,363	69,627	5,242	74,870	—	74,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,163	1,784	0	12,948	1,771	14,720	△14,720	—
計	38,938	38,273	5,364	82,576	7,014	89,591	△14,720	74,870
セグメント利益	7,192	3,847	136	11,177	248	11,425	△3,784	7,640
セグメント資産	62,972	49,547	2,600	115,119	5,749	120,868	△1,904	118,963
その他の項目								
減価償却費	1,874	1,525	34	3,435	80	3,516	351	3,867
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,735	1,248	19	4,004	156	4,160	186	4,347

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,784百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,904百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△16,959百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,504百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,448百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円には、本社部門の設備投資額264百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△77百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,691円63銭	3,018円44銭
1株当たり当期純利益	139円84銭	220円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,264	86,877
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,264	86,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	29,076	28,782

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,066	6,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,066	6,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,076	28,968

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動(2022年6月29日付)

## (1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 垣内 一 (退任後、当社相談役に就任予定)

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

倉本 信二 (現 上席常務執行役員 人事総務本部長兼同本部人事部長)

三宅 由佳 (現 税理士 三宅由佳税理士事務所 所長)

(注) 三宅由佳氏は、社外取締役の候補者であります。

## ② 新任監査役候補

滝口 広子 (現 弁護士 弁護士法人北浜法律事務所 パートナー)

(本名 玉泉 広子)

(注) 滝口広子氏は、社外監査役の候補者であります。

なお、同氏は旧姓を職務上の氏名としております。

## ③ 退任(辞任)予定監査役

監査役 奥島 吉雄